

事業の概況(単体)

主な経営指標の推移

(単位：百万円)

項目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経常収益 (対前期増減率)	126,999 (△5.07%)	144,337 (13.65%)	141,257 (△2.13%)	148,950 (5.45%)	136,325 (△8.48%)
正味収入保険料 (対前期増減率)	102,909 (△4.99%)	111,660 (8.50%)	119,147 (6.70%)	124,143 (4.19%)	124,001 (△0.11%)
経常利益 (対前期増減率)	3,901 (△20.28%)	5,970 (53.04%)	4,408 (△26.15%)	7,670 (73.99%)	5,624 (△26.68%)
当期純利益 (対前期増減率)	3,038 (36.98%)	3,333 (9.71%)	6,378 (91.33%)	5,177 (△18.82%)	6,485 (25.26%)
保険引受利益	△5,000	△21,970	△11,891	△9,483	3,408
正味損害率	71.35%	71.23%	60.09%	58.23%	60.47%
正味事業費率	31.14%	27.83%	27.48%	28.57%	32.19%
利息および配当金収入 (対前期増減率)	4,980 (△13.12%)	6,800 (36.54%)	8,692 (27.81%)	9,257 (6.51%)	7,623 (△17.66%)
運用資産利回り (インカム利回り)	2.01%	2.71%	3.16%	3.10%	2.37%
資産運用利回り (実現利回り)	4.17%	12.17%	6.53%	6.28%	0.95%
資本金の額 (発行済株式総数)	5,000 (100,000千株)	5,000 (100,000千株)	5,000 (100,000千株)	5,000 (100,000千株)	5,000 (100,000千株)
純資産額	129,174	169,613	174,000	131,784	101,389
総資産額	408,152	489,457	510,524	480,963	447,618
責任準備金残高	154,082	167,251	198,871	222,385	231,790
貸付金残高	6,662	3,075	1,802	1,748	1,704
リスク管理債権	—	—	—	—	—
有価証券残高	306,079	395,754	418,384	387,326	330,170
その他有価証券評価差額金 (税効果控除後)	83,381	121,085	119,793	73,087	36,896
自己資本比率	31.65%	34.65%	34.08%	27.40%	22.65%
ソルベンシー・マージン比率	698.7%	777.0%	806.4%	753.3%	736.1%
1株当たり純資産額	1,313.44円	1,724.62円	1,769.34円	1,340.06円	1,030.98円
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	6.00円 (—円)	7.00円 (—円)	7.00円 (—円)	7.00円 (—円)	7.00円 (—円)
1株当たり当期純利益	30.81円	33.78円	64.85円	52.65円	65.94円
配当性向	19.47%	20.72%	10.79%	13.30%	10.62%
従業員数	276名	280名	285名	290名	313名

(注) 1. ソルベンシー・マージン比率については、平成17年度以降の各年度において算出方法が変更されたため、各年度の数値を単純に比較することはできません。

2. 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しています。

主な指標

正味収入保険料

一般には、元受保険料および受再保険料収入から再保険料・返戻金を控除し、さらに積立保険に係る積立保険料を控除したものをいいます。

ただし当社の場合は、再保険専門会社であること、および積立保険料の計上がないことから、受再保険料収入から再保険料・返戻金を控除したものととなります。

保険引受利益

保険引受に係る損益であり、「保険引受収益」から「保険引受費用」および「保険引受に係る営業費および一般管理費」を差し引き、さらに自動車損害賠償責任保険等における法人税相当額などの「その他収支」を加減して算出した金額のことをいいます。

経常利益

保険引受や資産運用などによって得られた経常収益から、保険引受や資産運用に係る費用などの経常費用を差し引いた金額がプラスの場合は経常利益、またマイナスの場合は経常損失となります。

当期純利益

税引前当期純利益に法人税および住民税、法人税等調整額を加減したものが税引後の当期純利益です。これが当期損益計算の最終結果となり、損害保険会社の決算をみるうえでの重要な指標のひとつです。

ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージンは日本語では「支払余力」と訳されます。ソルベンシー・マージン比率は損害保険会社が通常の予測を超える巨大リスクの発生に対して通常の準備金を超えて持っている支払能力の指標を表します。平成11年4月から導入された早期是正措置では、この指標をひとつの基準として、行政当局は損害保険会社に対して経営の改善命令等を出すことになっています。

正味損害率

正味支払保険金に損害調査費を加えた金額の正味収入保険料に対する割合をいい、保険会社の経営分析や保険料率の算定に用いられます。

正味事業費率

正味事業費の正味収入保険料に占める割合をいい、経営効率の良否を検討する指標となります。

総資産額

「現金および預貯金」や「有価証券」、「有形固定資産」（平成17年度以前は「不動産および動産」）等の会社資産を合算した「資産の部合計」の金額をいいます。

純資産額

「資本金」や「資本剰余金」、「利益剰余金」等の内部留保等を合算した「純資産の部合計」（平成17年度以前は「資本の部合計」）の金額をいいます。

純資産は総資産から負債を差し引くことにより算出されます。

その他有価証券評価差額金

有価証券の評価は保有目的区別に規定されています。売買目的や満期保有目的、子会社および関連会社株式以外の有価証券を「その他有価証券」といい、時価のあるものについては期末において時価評価を実施し、評価差額について税効果控除後、「その他有価証券評価差額金」（平成17年度以前は「株式等評価差額金」）として純資産の部（平成17年度以前は資本の部）に直接計上しています。

リスク管理債権

貸付金のうち、回収の可能性に注意を必要とするもので、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸付条件緩和債権に分類されます。

営業の概況

経営環境と事業の経過

平成20年度のがわが国経済は、世界的な金融危機と為替市場の混乱が実体経済に波及し、輸出・生産が大幅に減少するとともに、企業収益や雇用環境に大きなインパクトを与えるなど、景気は急速に後退しました。

国内損害保険業界におきましては、景気悪化を背景とした自動車販売台数の低迷や輸出入の減少により、自動車保険や海上保険で保険料収入が落ち込み、全体でも減収を余儀なくされました。

また、国内生命保険業界におきましては、少子・高齢化に加え景気悪化が影響し、新契約高ならびに保有契約高ともに前年を下回る結果となりました。

再保険市場におきましては、金融市場の混迷の影響を受け、多くの再保険会社において業績や財務内容が大幅に悪化しました。

このような情勢のなか、当社は平成18年度よりスタートした中期経営計画「PROCEED 2008」の最終年度として以下の施策を実施しました。

国内再保険事業

国内再保険営業におきましては、全ての分野において、顧客ニーズの的確な把握に基づく提案型営業の推進や各種付加価値サービスの提供を通じ顧客基盤の強化と業容の拡大を図るとともに、堅実なアンダーライティングの徹底とリスク・キャパシティの有効活用による収益力の強化に努めました。

海外再保険事業

海外損害再保険営業におきましては、東アジア地域において現地密着型の営業を展開している3支店、欧州他を担当する本店とともに、良質なビジネスの拡大および安定的な収益を確保しうるポートフォリオの構築に努めました。また、海外生命再保険営業におきましても、慎重なアンダーライティングを堅持しつつ、新規ビジネスの獲得や取引先との関係強化を図りました。

当社の戦略上重要な位置づけにある米国子会社につきましては、北米地域での良質なビジネスを確保することにより、トーア・リ・グループ全体の収益力の強化とポートフォリオの多様化に貢献するなど、グループとしての更なる基盤強化において重要な役割を果たしました。

コンプライアンス（法令等遵守）とリスク管理

コンプライアンスならびにリスク管理を経営の最重要課題のひとつと位置付け、コンプライアンス・プログラムに基づく研修の実施などを通じ、コンプライアンスの推進・徹底に努めるとともに、リスク管理プロセスの高度化を図りました。また、海外支店・子会社を含めたグループ全体の内部管理態勢の強化にも継続的に取り組みました。

地球環境保護活動

従来から継続している地球環境保護活動につきましては、当期においても地域における地球環境保護に関する啓蒙活動等を行うとともに、電力や紙資源等の消費節減に向けた取り組みを行うなど、企業理念に基づいた活動を展開しました。

保険引受の概況

保険引受収益のうち、正味収入保険料は1,240億円となり、前期に比べて1億円、0.1%減少しました。一方、保険引受費用のうち正味支払保険金については749億円となり、前期に比べて26億円、3.7%増加しました。この結果、正味損害率は60.5%と前期に比べて2.3ポイント上昇しました。

また、保険引受に係る営業費および一般管理費は70億円と前期に比べて81百万円減少し、諸手数料および集金費は328億円と前期に比べて45億円増加しました。この結果、正味事業費率は32.2%と前期に比べて3.6ポイント上昇しました。

これらに積立保険料等運用益、支払備金戻入額および責任準備金繰入額（異常危険準備金繰入額99億円を含む）などを加減した保険引受利益は前期に比べて128億円増加し、34億円となりました。

火災保険

正味収入保険料は、前期に比べて0.3%増の466億円となりました。

正味損害率は59.7%となり、前期に比べて4.1ポイント上昇しました。

海上保険

正味収入保険料は、前期に比べて1.3%減の101億円となりました。

正味損害率は66.4%となり、前期に比べて11.4ポイント上昇しました。

自動車保険

正味収入保険料は、前期に比べて2.0%増の181億円となりました。

正味損害率は58.7%となり、前期に比べて6.2ポイント低下しました。

賠償責任保険

正味収入保険料は、前期に比べて32.5%増の91億円となりました。

正味損害率は38.3%となり、前期に比べて14.8ポイント低下しました。

生命再保険

正味収入保険料は、前期に比べて5.0%減の184億円となりました。

正味損害率は72.0%となり、前期に比べて2.5ポイント上昇しました。

その他の保険

その他の保険は、傷害保険、自動車損害賠償責任保険、建設工事保険、運送保険、動産総合保険などが主なものです。

正味収入保険料は、前期に比べて7.6%減の214億円となりました。

正味損害率は60.4%となり、前期に比べて8.5ポイント上昇しました。

上記主要種目の正味収入保険料のうち、共済等からの引受に係る正味収入保険料は、131億円となりました。

資産運用の概況

当期末の総資産は、前期に比べて333億円減少し4,476億円となりました。

このうち、有価証券、貸付金などの運用資産は、前期に比べて542億円減少し3,592億円となりました。

日本経済は、国際金融市場の混乱による世界的な景気後退を受け、企業収益の悪化など実体経済への影響が明らかになるなか、株価は大幅に下落し、円高が急激に進行しました。こうした状況のなか、資産運用につきましても、安全性、流動性を確保しつつ効率的な運用に努めましたが、利息および配当金収入は、前期に比べて16億円減少の76億円となりました。

なお、運用資産利回りは2.37%となり、前期の利回りを0.73ポイント下回りました。

対処すべき課題

今後のわが国経済は、世界的な金融・経済情勢低迷の影響を受け、当面悪化が続くものと見込まれています。これを受け保険業界においても引き続き厳しい事業環境ならびに業績推移を余儀なくされるものと考えられます。

また、世界的な金融・経済の混乱は海外の保険業界ならびに再保険業界にも重大な影響を及ぼしており、今後の再保険マーケットの動向は極めて不透明な状況にあります。更には、気候変動やリスクの複雑化、再保険に関わる国際的な規制・制度の見直しなど、当社の事業環境は、大きな変化を伴いながら一層厳しさを増していくものと考えられます。

このような環境の下、当社は、今後も顧客ニーズを的確に把握しながら着実に事業領域を多様化・拡大し収益力の強化を図っていくことを最優先課題としています。そのために必要なアンダーライティング能力や情報収集力、営業力および資産運用力の強化を図るとともに、コンプライアンスを含めた内部管理態勢の高度化にグループ全体として取り組んでいきます。平成21年度よりスタートさせた当社中期経営計画「Crescendo 2011」では、上述の取り組みを実効性あるものとすべく一層強化していく所存です。

今後とも、企業理念に掲げた「社会の安心を支える」という再保険会社としての使命を、当社は着実に果たしてまいります。

保険の引受(単体)

正味収入保険料

(単位：百万円、%)

種目	平成18年度			平成19年度			平成20年度		
	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率
火災保険	44,580	37.4	11.0	46,541	37.5	4.4	46,672	37.6	0.3
海上保険	9,123	7.7	15.9	10,287	8.3	12.8	10,153	8.2	△1.3
自動車保険	18,104	15.2	△1.9	17,793	14.3	△1.7	18,157	14.6	2.0
賠償責任保険	7,379	6.2	0.8	6,872	5.5	△6.9	9,108	7.4	32.5
生命再保険	18,404	15.4	18.6	19,443	15.7	5.6	18,474	14.9	△5.0
その他 (うち信用・保証保険)	21,555 (1,209)	18.1 (1.0)	△3.5 (△3.2)	23,205 (1,231)	18.7 (1.0)	7.7 (1.8)	21,434 (1,397)	17.3 (1.1)	△7.6 (13.5)
合計	119,147	100.0	6.7	124,143	100.0	4.2	124,001	100.0	△0.1

(注) 正味収入保険料は、受再契約の収入保険料から出再契約の支払再保険料を控除したものです。

受再正味保険料および支払再保険料

受再正味保険料

(単位：百万円、%)

種目	平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
火災保険	58,335	41.3	61,826	41.7	53,574	38.5
海上保険	10,823	7.7	12,392	8.4	12,057	8.7
自動車保険	19,856	14.0	19,615	13.2	19,706	14.1
賠償責任保険	7,706	5.4	7,181	4.8	9,357	6.7
生命再保険	19,440	13.8	21,103	14.2	20,678	14.8
その他 (うち信用・保証保険)	25,142 (1,225)	17.8 (0.9)	26,304 (1,265)	17.7 (0.9)	23,958 (1,437)	17.2 (1.0)
合計	141,305	100.0	148,424	100.0	139,332	100.0

支払再保険料

(単位：百万円、%)

種目	平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
火災保険	13,755	62.1	15,284	62.9	6,901	45.0
海上保険	1,699	7.6	2,105	8.7	1,904	12.4
自動車保険	1,751	7.9	1,821	7.5	1,548	10.1
賠償責任保険	327	1.5	309	1.3	248	1.6
生命再保険	1,035	4.7	1,659	6.8	2,204	14.4
その他 (うち信用・保証保険)	3,587 (15)	16.2 (0.1)	3,099 (34)	12.8 (0.1)	2,523 (39)	16.5 (0.3)
合計	22,158	100.0	24,280	100.0	15,331	100.0

解約返戻金

(単位：百万円)

種目	平成18年度	平成19年度	平成20年度
火災保険	873	1,112	1,064
海上保険	284	347	422
自動車保険	327	277	319
賠償責任保険	39	30	95
生命再保険	2,411	2,034	1,389
その他 (うち信用・保証保険)	338 (27)	330 (25)	380 (30)
合計	4,274	4,133	3,672

(注) 受再解約返戻金の金額を記載しています。

正味支払保険金

(単位：百万円、%)

種目	平成18年度			平成19年度			平成20年度		
	金額	構成比	正味損害率	金額	構成比	正味損害率	金額	構成比	正味損害率
火災保険	22,911	32.0	51.4	25,880	35.8	55.6	27,842	37.1	59.7
海上保険	5,419	7.6	59.4	5,653	7.8	55.0	6,741	9.0	66.4
自動車保険	12,578	17.6	69.5	11,546	16.0	64.9	10,656	14.2	58.7
賠償責任保険	6,040	8.4	81.9	3,650	5.0	53.1	3,489	4.7	38.3
生命再保険	12,662	17.7	68.8	13,508	18.7	69.5	13,304	17.7	72.0
その他	11,984	16.7	55.6	12,054	16.7	51.9	12,947	17.3	60.4
(うち信用・保証保険)	(359)	(0.5)	(29.7)	(613)	(0.8)	(49.9)	(480)	(0.6)	(34.4)
合計	71,597	100.0	60.1	72,294	100.0	58.2	74,983	100.0	60.5

(注) 1. 正味支払保険金は、受再契約の支払保険金から出再契約による回収再保険金を控除したものです。
2. 正味損害率は、正味支払保険金÷正味収入保険料により算出しています。

受再正味保険金および回収再保険金

受再正味保険金

(単位：百万円、%)

種目	平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
火災保険	27,201	34.7	27,991	35.9	32,133	38.9
海上保険	6,055	7.7	6,170	7.9	7,255	8.8
自動車保険	13,250	16.9	12,780	16.4	11,844	14.3
賠償責任保険	6,160	7.9	3,705	4.8	3,533	4.3
生命再保険	12,899	16.5	14,264	18.3	14,492	17.5
その他	12,760	16.3	12,971	16.7	13,336	16.2
(うち信用・保証保険)	(357)	(0.5)	(613)	(0.8)	(484)	(0.6)
合計	78,327	100.0	77,883	100.0	82,596	100.0

回収再保険金

(単位：百万円、%)

種目	平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
火災保険	4,290	63.7	2,110	37.8	4,290	56.4
海上保険	636	9.5	516	9.2	513	6.7
自動車保険	671	10.0	1,234	22.1	1,187	15.6
賠償責任保険	119	1.8	55	1.0	43	0.6
生命再保険	236	3.5	755	13.5	1,188	15.6
その他	775	11.5	916	16.4	389	5.1
(うち信用・保証保険)	(△1)	(△0.0)	(△0)	(△0.0)	(3)	(0.1)
合計	6,729	100.0	5,589	100.0	7,612	100.0

未収再保険金の額

(単位：百万円)

種目計		平成18年度	平成19年度	平成20年度
1	年度開始時の未収再保険金	1,801 (-)	2,303 (-)	1,948 (-)
2	当該年度に回収できる事由が発生した額	6,729 (-)	5,589 (-)	7,612 (-)
3	当該年度回収等	6,227 (-)	5,943 (-)	6,236 (-)
4	1 + 2 - 3 = 年度末の未収再保険金	2,303 (-)	1,948 (-)	3,325 (-)

(注) 1. 地震・自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いています。
2. ()内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

事業費率

(単位：百万円、%)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度
保険引受に係る事業費	32,736	35,462	39,916
保険引受に係る営業費および一般管理費	6,426	7,155	7,073
諸手数料および集金費	26,310	28,307	32,843
正味事業費率	27.5	28.6	32.2

(注) 正味事業費率は、(諸手数料および集金費+保険引受に係る営業費および一般管理費)÷正味収入保険料により算出しています。

正味損害率、正味事業費率およびその合算率

(単位：%)

種目	平成18年度			平成19年度			平成20年度		
	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火災保険	51.4	31.0	82.4	55.6	32.9	88.5	59.7	33.6	93.3
海上保険	59.4	25.2	84.6	55.0	26.6	81.6	66.4	26.4	92.8
自動車保険	69.5	36.7	106.2	64.9	36.9	101.8	58.7	37.4	96.1
賠償責任保険	81.9	25.0	106.9	53.1	26.1	79.2	38.3	40.2	78.5
生命再保険	68.8	15.2	84.0	69.5	16.2	85.7	72.0	28.2	100.2
その他	55.6	24.7	80.3	51.9	25.5	77.4	60.4	27.3	87.7
(うち信用・保証保険)	(29.7)	(31.5)	(61.2)	(49.9)	(32.7)	(82.6)	(34.4)	(33.8)	(68.2)
合計	60.1	27.5	87.6	58.2	28.6	86.8	60.5	32.2	92.7

- (注) 1. 正味損害率=正味支払保険金÷正味収入保険料
 2. 正味事業費率=(諸手数料および集金費+保険引受に係る営業費および一般管理費)÷正味収入保険料
 3. 合算率=正味損害率+正味事業費率

出再控除前の発生損害率、事業費率およびその合算率

(単位：%)

種目	平成18年度			平成19年度			平成20年度		
	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火災保険	68.2	35.2	103.4	52.4	34.7	87.1	39.2	28.6	67.8
海上保険	64.8	25.0	89.8	49.9	26.1	76.0	62.0	25.1	87.1
自動車保険	51.6	35.3	86.9	65.6	36.2	101.8	65.8	37.0	102.8
賠償責任保険	25.2	23.8	49.0	37.0	24.1	61.1	80.1	48.8	128.9
生命再保険	64.3	14.6	78.9	79.5	17.5	97.0	83.7	28.6	112.3
その他	30.6	29.2	59.8	37.6	31.8	69.4	34.8	30.8	65.6
(うち信用・保証保険)	(△23.9)	(30.0)	(6.1)	(25.6)	(31.3)	(56.9)	(46.5)	(35.0)	(81.5)
合計	56.1	29.6	85.7	54.6	30.8	85.4	52.6	30.9	83.5

- (注) 1. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。
 2. 発生損害率=出再控除前の発生損害額÷出再控除前の既経過保険料
 3. 事業費率=(支払諸手数料および集金費+保険引受に係る営業費および一般管理費)÷出再控除前の既経過保険料
 4. 合算率=発生損害率+事業費率
 5. 出再控除前の発生損害額=支払保険金+出再控除前の支払備金積増額
 6. 出再控除前の既経過保険料=収入保険料-出再控除前の未経過保険料積増額
 7. 傷害保険については、正味収入保険料に占める割合がわずかであるため、その他に含めています。

保険引受利益

(単位：百万円)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度
保険引受収益	124,115	124,598	128,729
保険引受費用	129,561	126,911	118,233
営業費および一般管理費	6,426	7,155	7,073
その他収支	△18	△15	△14
保険引受利益	△11,891	△9,483	3,408

- (注) 1. 営業費および一般管理費は、損益計算書における営業費および一般管理費のうち保険引受に係る金額です。
2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険に係る投資経費相当額です。

保険種目別保険引受利益

(単位：百万円)

種目	平成18年度	平成19年度	平成20年度
火災保険	△18,842	△16,259	5,506
海上保険	154	136	892
自動車保険	527	△1,067	△929
賠償責任保険	3,279	2,488	△4,473
生命再保険	△1,840	911	△1,741
その他 (うち信用・保証保険)	4,830 (1,033)	4,307 (570)	4,154 (160)
合計	△11,891	△9,483	3,408

国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度
国内契約	69.6%	70.1%	70.4%
海外契約	30.4%	29.9%	29.6%

(注) 上表は、受再正味保険料について国内受再契約および海外受再契約の割合を記載しています。

出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位5社の割合

	出再先保険会社の数	出再保険料のうち上位5社の 出再先に集中している割合(%)
平成20年度	73社 (-)	51.2 (-)
平成19年度	65社 (-)	51.0 (-)

- (注) 1. 出再先保険会社の数は、特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者（プール出再を含む）を対象にしています。
2. () 内は、第三分野保険に関する数値を表しています。（ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。）

出再保険料の格付ごとの割合

格付区分	A以上	BBB以上	その他 (格付なし・不明・BB以下)	合計
平成20年度	87.1% (-)	0.2% (-)	12.7% (-)	100% (-)
平成19年度	76.9% (-)	- (-)	23.1% (-)	100% (-)

- (注) 1. 特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者を対象としています。ただし、再保険プールを含んでいません。
格付区分は、以下の方法により区分しています。
<格付区分の方法>
S&P社とAMベスト社の格付を使用し、両社の格付が異なる場合は、高い格付を使用しています。
なお、AMベスト社の格付のA-以上は「A以上」、B++およびB+は「BBB以上」、B以下は「その他（格付なし・不明・BB以下）」に区分しています。
2. () 内は、第三分野保険に関する数値を表しています。（ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。）

資産の運用(単体)

資産運用方針

当社の運用資産は、再保険金の支払いの備えおよび再保険引受能力の源泉としての役割が重要であることから、その運用にあたっては、再保険専門会社の特殊性および異常災害発生時の迅速な支払い対応として、資産の流動性に十分留意しつつ、安全で有利な運用を行っています。

また、安定的な収益の確保を目指して多様な資産に分散投資を行うことから、資産運用に係るリスク管理の重要性が一層増しています。このため、リスク管理体制の整備・充実を図り、資産の健全性確保に努めています。

運用資産

(単位：百万円、%)

区分	平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
預貯金	22,362	4.4	4,415	0.9	13,717	3.0
金銭の信託	10,643	2.1	8,078	1.7	2,136	0.5
有価証券	418,384	81.9	387,326	80.5	330,170	73.7
貸付金	1,802	0.4	1,748	0.4	1,704	0.4
土地・建物	11,449	2.2	11,898	2.5	11,481	2.6
運用資産計	464,642	91.0	413,466	86.0	359,209	80.2
総資産	510,524	100.0	480,963	100.0	447,618	100.0

運用資産利回り（インカム利回り）

(単位：百万円、%)

区分	平成18年度			平成19年度			平成20年度		
	収入金額	平均運用額	利回り	収入金額	平均運用額	利回り	収入金額	平均運用額	利回り
預貯金	638	23,845	2.68	569	19,791	2.88	28	9,523	0.30
金銭の信託	85	8,600	1.00	109	9,370	1.17	53	6,092	0.88
有価証券	7,323	213,354	3.43	8,163	244,767	3.34	7,099	276,213	2.57
貸付金	33	1,642	2.05	31	1,770	1.81	31	1,722	1.80
土地・建物	175	14,143	1.24	39	11,497	0.35	39	11,926	0.33
小計	8,256	261,585	3.16	8,913	287,196	3.10	7,253	305,478	2.37
その他	520			453			423		
合計	8,777			9,367			7,676		

(注) 1. 収入金額は、損益計算書における「利息および配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」のうち利息および配当金収入相当額を含めた金額です。

2. 平均運用額は原則として各月末残高（取得原価または償却原価）の平均に基づいて算出しています。

資産運用利回り（実現利回り）

（単位：百万円、％）

区分	平成18年度			平成19年度			平成20年度		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り
預貯金	1,167	23,845	4.89	202	19,791	1.02	△177	9,523	△1.86
金銭の信託	△97	8,600	△1.13	△2,554	9,370	△27.26	△962	6,092	△15.79
有価証券	15,300	213,354	7.17	19,935	244,767	8.14	3,569	276,213	1.29
公社債	1,163	90,684	1.28	1,424	108,760	1.31	1,689	129,203	1.31
株式	10,581	27,997	37.79	12,832	26,233	48.92	2,232	24,246	9.21
外国証券	3,232	86,473	3.74	6,175	102,449	6.03	△365	116,911	△0.31
その他の証券	322	8,198	3.94	△496	7,323	△6.79	13	5,852	0.23
貸付金	33	1,642	2.05	31	1,770	1.81	31	1,722	1.80
土地・建物	175	14,143	1.24	39	11,497	0.35	39	11,926	0.33
金融派生商品	△1	—	—	△51	—	—	4	—	—
その他	506	—	—	424	—	—	396	—	—
合計	17,084	261,585	6.53	18,028	287,196	6.28	2,902	305,478	0.95

- (注) 1. 資産運用損益（実現ベース）は、損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額です。
2. 平均運用額（取得原価ベース）は、原則として各月末残高（取得原価または償却原価）の平均に基づいて算出しています。
3. 資産運用利回り（実現利回り）にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回り（時価総合利回り）は以下のとおりです。なお、資産運用損益等（時価ベース）は、資産運用損益（実現ベース）にその他有価証券に係る評価差額（税効果控除前の金額による）の当期増加額を加算した金額です。
また、平均運用額（時価ベース）は、平均運用額（取得原価ベース）にその他有価証券に係る前期末評価差額（税効果控除前の金額による）を加算した金額です。

（参考）時価総合利回り

（単位：百万円、％）

区分	平成18年度			平成19年度			平成20年度		
	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り
預貯金	1,167	23,845	4.89	202	19,791	1.02	△177	9,523	△1.86
金銭の信託	△97	10,830	△0.90	△2,554	10,526	△24.27	△962	6,092	△15.79
有価証券	13,276	403,172	3.29	△53,356	432,561	△12.34	△53,130	390,715	△13.60
公社債	2,318	90,060	2.57	3,752	109,291	3.43	1,262	132,062	0.96
株式	6,933	214,741	3.23	△55,233	209,329	△26.39	△48,000	139,275	△34.46
外国証券	3,992	90,132	4.43	△1,300	106,867	△1.22	△5,814	113,853	△5.11
その他の証券	31	8,238	0.39	△575	7,073	△8.14	△578	5,523	△10.46
貸付金	33	1,642	2.05	31	1,770	1.81	31	1,722	1.80
土地・建物	175	14,143	1.24	39	11,497	0.35	39	11,926	0.33
金融派生商品	△1	—	—	△51	—	—	4	—	—
その他	506	—	—	424	—	—	396	—	—
合計	15,060	453,634	3.32	△55,264	476,146	△11.61	△53,797	419,980	△12.81

海外投融資残高および利回り

(単位：百万円、%)

区分	平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
外貨建						
外国公社債	28,480	25.6	47,764	42.0	46,588	40.6
外国株式	52,585	47.3	48,482	42.6	53,313	46.5
その他	17,834	16.1	2,149	1.9	2,148	1.9
小計	98,899	89.0	98,397	86.5	102,050	89.0
円貨建						
非居住者貸付	100	0.1	100	0.1	100	0.1
外国公社債	1,954	1.8	1,765	1.6	800	0.7
その他	10,114	9.1	13,471	11.8	11,769	10.2
小計	12,169	11.0	15,336	13.5	12,669	11.0
合計	111,069	100.0	113,734	100.0	114,720	100.0
海外投融資利回り						
運用資産利回り (インカム利回り)	3.76		3.66		2.02	
資産運用利回り (実現利回り)	4.25		5.44		△0.46	
(参考) 時価総合利回り	4.81		△0.91		△5.15	

- (注) 1. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、41ページの「運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものです。
2. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、42ページの「資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものです。
3. 平成18年度末の外貨建「その他」の主なものは、外貨建の預貯金16,511百万円であり、円貨建「その他」はすべて円貨建外国投資信託です。
- 平成19年度末の外貨建「その他」の主なものは、不動産1,296百万円であり、円貨建「その他」はすべて円貨建外国投資信託です。
- 平成20年度末の外貨建「その他」は、外貨建の預貯金1,122百万円と不動産1,026百万円であり、円貨建「その他」は外国投資信託受益証券8,864百万円と外国株式型投資信託2,905百万円です。

公共関係投融資(新規引受ベース)

(単位：百万円、%)

区分	平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
公社債						
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
特別法人債	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
貸付						
公社・公団	—	—	—	—	—	—
地方住宅供給公社	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

各種ローン金利

一般貸付標準金利(長期プライムレート)

(単位：%)

利率							
平成20年 5月9日	平成20年 6月10日	平成20年 7月10日	平成20年 8月8日	平成20年 9月10日	平成20年 10月10日	平成20年 11月11日	平成21年 1月9日
2.40	2.45	2.40	2.25	2.30	2.35	2.40	2.25

財務諸表(単体)

貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科目	平成19年度 (平成20年3月31日現在)	平成20年度 (平成21年3月31日現在)
	金額	金額
現金および預貯金	4,415	13,717
現金	0	0
預貯金	4,415	13,717
金銭の信託	8,078	2,136
有価証券	387,326	330,170
国債	69,829	69,250
地方債	10,084	5,969
社債	51,201	48,236
株式	139,170	89,336
外国証券	111,484	112,471
その他の証券	5,556	4,906
貸付金	1,748	1,704
一般貸付	1,748	1,704
有形固定資産	12,067	11,692
土地	7,173	6,996
建物	4,724	4,485
リース資産	—	71
その他の有形固定資産	168	140
無形固定資産	5	3
その他の無形固定資産	5	3
その他資産	45,916	45,153
再保険貸	9,517	8,910
外国再保険貸	14,419	14,002
未収金	879	79
未収収益	742	850
預託金	401	349
地震保険預託金	19,679	20,752
仮払金	261	194
金融派生商品	2	—
その他の資産	14	14
繰延税金資産	21,605	43,168
貸倒引当金	△200	△126
資産の部合計	480,963	447,618

(負債の部)

(単位：百万円)

科目	平成19年度 (平成20年3月31日現在)	平成20年度 (平成21年3月31日現在)
	金額	金額
保険契約準備金	326,488	331,580
支払備金	104,102	99,790
責任準備金	222,385	231,790
その他負債	12,702	9,129
再保険借	3,610	3,430
外国再保険借	5,995	4,376
未払法人税等	2,416	993
預り金	51	34
前受収益	0	0
未払金	190	175
仮受金	437	28
金融派生商品	—	15
リース債務	—	74
退職給付引当金	2,811	2,971
役員退職慰労引当金	538	443
賞与引当金	155	167
特別法上の準備金	6,483	1,936
価格変動準備金	6,483	1,936
負債の部合計	349,179	346,229

(純資産の部)

(単位：百万円)

科目	平成19年度 (平成20年3月31日現在)	平成20年度 (平成21年3月31日現在)
	金額	金額
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	0	0
資本剰余金合計	0	0
利益剰余金		
利益準備金	4,999	4,999
その他利益剰余金	49,379	55,176
(特別積立金)	(13,400)	(15,400)
(配当引当積立金)	(4,200)	(4,200)
(役員退職慰労基金)	(510)	(—)
(為替変動損失準備金)	(1,000)	(1,000)
(異常危険特別積立金)	(22,500)	(25,500)
(価格変動特別積立金)	(450)	(450)
(繰越利益剰余金)	(7,318)	(8,625)
利益剰余金合計	54,379	60,176
自己株式	△683	△683
株主資本合計	58,696	64,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73,087	36,896
評価・換算差額等合計	73,087	36,896
純資産の部合計	131,784	101,389
負債および純資産の部合計	480,963	447,618

損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
	金額	金額
経常収益	148,950	136,325
保険引受収益	124,598	128,729
正味収入保険料	124,143	124,001
積立保険料等運用益	449	416
支払備金戻入額	—	4,311
その他保険引受収益	4	—
資産運用収益	24,169	7,435
利息および配当金収入	9,257	7,623
金銭の信託運用益	18	20
有価証券売却益	15,334	187
金融派生商品収益	—	4
その他運用収益	7	16
積立保険料等運用益振替	△449	△416
その他経常収益	182	159
経常費用	141,279	130,701
保険引受費用	126,911	118,233
正味支払保険金	72,294	74,983
諸手数料および集金費	28,307	32,843
支払備金繰入額	1,946	—
責任準備金繰入額	23,514	9,404
為替差損	838	998
その他保険引受費用	10	3
資産運用費用	6,770	4,950
金銭の信託運用損	2,573	982
有価証券売却損	3,679	2,738
有価証券評価損	—	996
有価証券償還損	50	—
金融派生商品費用	51	—
為替差損	386	203
その他運用費用	29	28
営業費および一般管理費	7,560	7,495
その他経常費用	37	23
支払利息	0	0
その他の経常費用	37	22
経常利益	7,670	5,624
特別利益	330	4,579
固定資産処分益	0	2
特別法上の準備金戻入額	130	4,546
価格変動準備金	(130)	(4,546)
貸倒引当金戻入額	19	30
投資損失引当金戻入額	179	—
特別損失	24	284
固定資産処分損	24	21
減損損失	—	262
税引前当期純利益	7,976	9,919
法人税および住民税	7,792	4,488
法人税等調整額	△4,993	△1,054
法人税等合計	—	3,433
当期純利益	5,177	6,485

会計方針の変更（平成20年度）

（リース取引に関する会計基準の適用）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、リース取引開始日が当期に属する取引から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

これによる経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微です。

貸借対照表の注記（平成20年度）

（注）1. 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりです。

- (1) 子会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法により行っています。
 - (2) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っています。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいています。
 - (3) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法または償却原価法により行っています。
2. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っています。
3. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っています。
4. 有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、定率法により行っています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法により行っています。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により行っています。
5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っています。
6. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しています。
- 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てています。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てています。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、各資産を所管する部署等が資産査定を実施し、償却および引当金算定規程等に基づき償却・引当を行い、当該部署から独立した監査部が監査しています。

7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

数理計算上の差異は、その発生時の翌期に一括費用処理することとしています。

8. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しています。
9. 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、当期末における支給見込額を基準に計上しています。
10. 特別法上の準備金（価格変動準備金）は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しています。
11. 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。ただし、営業費および一般管理費等の費用は税込方式によっています。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っています。

12. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
13. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額、延滞債権額はありません。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまで（貸倒引当金勘定への繰入限度額）に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。

- (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額はあり
ません。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または
利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以
上遅延している貸付金で破綻先債権および延
滞債権に該当しないものです。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありま
せん。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営
再建または支援を図ることを目的として、金
利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶
予、債権放棄その他の債務者に有利となる取
決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債
権および3カ月以上延滞債権に該当しないも
のです。
14. 有形固定資産の減価償却累計額は6,121百万円、圧
縮記帳額は30百万円です。
15. 関係会社に対する金銭債権総額は5,961百万円、金
銭債務総額は885百万円です。
16. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算
機等については所有権移転外ファイナンス・リー
ス契約により使用しています。
17. 関係会社株式の額は53,323百万円です。
18. 担保に供している資産は有価証券2,109百万円
です。これは、信用状発行の目的等により差し入れ
ているものです。
19. (1) 支払備金の内訳は次のとおりです。
支払備金(出再支払備金控除 110,700百万円
前、(口)に掲げる保険を除
く。)
- | | |
|---------------------------------------|-----------|
| 同上にかかる出再支払備金 | 12,580百万円 |
| 差引(イ) | 98,120百万円 |
| 地震保険および自動車損害賠
償責任保険にかかる支払備金
(ロ) | 1,670百万円 |
| 計(イ+ロ) | 99,790百万円 |
- (2) 責任準備金の内訳は次のとおりです。
普通責任準備金(出再責任準
備金控除前)
- | | |
|---------------|------------|
| 同上にかかる出再責任準備金 | 17,579百万円 |
| 差引(イ) | 66,242百万円 |
| その他の責任準備金(ロ) | 165,548百万円 |
| 計(イ+ロ) | 231,790百万円 |
20. 1株当たり純資産額は1,030円98銭です。
算定上の基礎である純資産の部合計額は101,389百
万円、当期末の普通株式の株式数は98,342千株で
す。
21. 退職給付に関する事項は次のとおりです。
(1) 退職給付債務およびその内訳
- | | |
|-------------------|-----------|
| イ. 退職給付債務 | △6,035百万円 |
| ロ. 年金資産 | 3,082百万円 |
| ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) | △2,952百万円 |
| ニ. 未認識数理計算上の差異 | △18百万円 |
| 退職給付引当金(ハ+ニ) | △2,971百万円 |

- (2) 退職給付債務等の計算基礎
- | | |
|-----------------------|--------|
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| 割引率 | 2.0% |
| 期待運用収益率 | 0.8% |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 1年 |
| (翌期から費用処理することとしています。) | |
22. 繰延税金資産の総額は64,952百万円、繰延税金負債
の総額は20,905百万円です。なお、評価性引当額と
して879百万円を繰延税金資産の総額から控除して
います。
繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準
備金51,169百万円、支払備金10,584百万円、退職給
付引当金1,075百万円および価格変動準備金701百万
円です。
繰延税金負債の発生原因は、その他有価証券評価差
額金20,905百万円です。
23. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書の注記(平成20年度)

- (注)1. 関係会社との取引による収益総額は5,294百万円、
費用総額は6,109百万円です。
2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりです。
- | | |
|--------|------------|
| 収入保険料 | 139,332百万円 |
| 支払再保険料 | 15,331百万円 |
| 差引 | 124,001百万円 |
- (2) 正味支払保険料の内訳は次のとおりです。
- | | |
|--------|-----------|
| 支払保険金 | 82,596百万円 |
| 回収再保険金 | 7,612百万円 |
| 差引 | 74,983百万円 |
- (3) 諸手数料および集金費の内訳は次のとおりで
す。
- | | |
|--------------|-----------|
| 支払諸手数料および集金費 | 35,164百万円 |
| 出再保険手数料 | 2,321百万円 |
| 差引 | 32,843百万円 |
- (4) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳
は次のとおりです。
- | | |
|--|-----------|
| 支払備金繰入額(出再支払備
金控除前、(ロ)に掲げる保
険を除く。) | △6,084百万円 |
| 同上にかかる出再支払備金繰
入額 | △1,806百万円 |
| 差引(イ) | △4,277百万円 |
| 地震保険および自動車損害賠
償責任保険にかかる支払備金
繰入額(ロ) | △34百万円 |
| 計(イ+ロ) | △4,311百万円 |

- (5) 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりです。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	1,871百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	2,647百万円
差引(イ)	△775百万円
その他の責任準備金繰入額(ロ)	10,180百万円
計(イ+ロ)	9,404百万円

- (6) 利息および配当金収入の内訳は次のとおりです。

預貯金利息	28百万円
有価証券利息・配当金	7,099百万円
貸付金利息	31百万円
不動産賃貸料	39百万円
その他利息・配当金	423百万円
計	7,623百万円

3. 金銭の信託運用益および金銭の信託運用損中に評価損益は発生していません。また、金融派生商品収益中の評価損益の合計額は17百万円の損です。

4. 1株当たり当期純利益は65円94銭です。

算定上の基礎である当期純利益は6,485百万円、普通株式に係る当期純利益は6,485百万円、普通株式の期中平均株式数は98,342千株です。

5. 営業費および一般管理費として計上した退職給付費用は434百万円であり、その内訳は次のとおりです。

勤務費用	258百万円
利息費用	117百万円
期待運用収益	△24百万円
数理計算上の差異の費用処理額	82百万円
計	434百万円

6. 当期における法定実効税率は36.2%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は34.6%であり、この差異の主要な内訳は、受取配当金等の益金不算入額△5.3%、特定外国子会社所得4.1%です。

7. 当期において、以下の資産について減損損失を計上しています。

用途	種類	場所等	減損損失
売却予定不動産	土地および建物	ホンコンに保有する事務所	262百万円

再保険事業の用に供している不動産等については、本店と各海外支店の別に資産グループとし、賃貸不動産および売却予定不動産等については個別の物件毎にグルーピングしています。

不動産価格の下落から、上記の売却予定不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（262百万円）として特別損失に計上しています。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額は売却予定額から処分費用見込額を減じた額によっています。

8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

重要な後発事象（平成20年度）

当社は、会社法第156条第1項および同法第160条第1項の規定に基づき、平成21年6月25日開催の定時株主総会において特定の株主から自己株式を取得することを決議しました。その決議内容は次のとおりです。

- 取得する株式の種類
普通株式
- 取得する株式の総数
2,090,000株（上限）
- 株式の取得価額の総額
1,354,320,000円（上限）
- 自己株式取得の期間
平成21年6月25日開催の定時株主総会終結の時から平成22年3月31日まで
- 取得する株主
日本興亜損害保険株式会社
株式会社損害保険ジャパン

当社の財務諸表は、会社法第436条第2項第1号および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

貸借対照表（主要項目）の推移

（資産の部）

（単位：百万円）

科目	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末
現金および預貯金	24,932	19,093	22,363	4,415	13,717
金銭の信託	7,237	10,749	10,643	8,078	2,136
有価証券	306,079	395,754	418,384	387,326	330,170
貸付金	6,662	3,075	1,802	1,748	1,704
不動産および動産	18,045	17,850	—	—	—
有形固定資産	—	—	11,590	12,067	11,692
無形固定資産	—	—	8	5	3
その他資産	46,000	43,949	46,447	45,916	45,153
繰延税金資産	—	—	—	21,605	43,168
貸倒引当金	△308	△520	△220	△200	△126
投資損失引当金	△495	△495	△495	—	—
資産の部合計	408,152	489,457	510,524	480,963	447,618

（負債および純資産（または資本）の部）

（単位：百万円）

科目	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末
保険契約準備金	249,621	273,735	301,027	326,488	331,580
その他負債	15,622	15,655	15,897	12,702	9,129
退職給付引当金	2,659	2,739	2,859	2,811	2,971
役員退職慰労引当金	—	—	—	538	443
賞与引当金	136	137	150	155	167
価格変動準備金	6,163	6,334	6,613	6,483	1,936
繰延税金負債	4,773	21,241	9,974	—	—
負債の部合計	278,977	319,843	336,523	349,179	346,229
資本金	5,000	5,000	—	—	—
資本剰余金	0	0	—	—	—
利益剰余金	41,475	44,211	—	—	—
（当期純利益）	(3,038)	(3,333)	(—)	(—)	(—)
株式等評価差額金	83,381	121,085	—	—	—
自己株式	△683	△683	—	—	—
資本の部合計	129,174	169,613	—	—	—
負債および資本の部合計	408,152	489,457	—	—	—
株主資本					
資本金	—	—	5,000	5,000	5,000
資本剰余金	—	—	0	0	0
利益剰余金	—	—	49,890	54,379	60,176
（当期純利益）	(—)	(—)	(6,378)	(5,177)	(6,485)
自己株式	—	—	△683	△683	△683
株主資本合計	—	—	54,206	58,696	64,493
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	—	—	119,793	73,087	36,896
評価・換算差額等合計	—	—	119,793	73,087	36,896
純資産の部合計	—	—	174,000	131,784	101,389
負債および純資産の部合計	—	—	510,524	480,963	447,618

損益計算書（主要項目）の推移

（単位：百万円）

科目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経常収益	126,999	144,337	141,257	148,950	136,325
保険引受収益	116,931	112,774	124,115	124,598	128,729
正味収入保険料	102,909	111,660	119,147	124,143	124,001
積立保険料等運用益	359	389	491	449	416
支払備金戻入額	—	—	4,327	—	4,311
責任準備金戻入額	13,320	—	—	—	—
為替差益	279	684	137	—	—
その他保険引受収益	61	39	11	4	—
資産運用収益	9,873	31,377	16,930	24,169	7,435
利息および配当金収入	4,980	6,800	8,692	9,257	7,623
金銭の信託運用益	156	2,519	165	18	20
有価証券売却益	4,748	21,375	8,023	15,334	187
有価証券償還益	3	—	—	—	—
金融派生商品収益	137	87	—	—	4
為替差益	198	979	536	—	—
その他運用収益	6	4	4	7	16
積立保険料等運用益振替	△359	△389	△491	△449	△416
その他経常収益	194	185	212	182	159
経常費用	123,098	138,366	136,849	141,279	130,701
保険引受費用	116,052	128,165	129,561	126,911	118,233
正味支払保険金	73,426	79,530	71,597	72,294	74,983
諸手数料および集金費	26,188	24,518	26,310	28,307	32,843
支払備金繰入額	16,432	10,944	—	1,946	—
責任準備金繰入額	—	13,169	31,620	23,514	9,404
為替差損	—	—	—	838	998
その他保険引受費用	4	2	34	10	3
資産運用費用	529	2,726	337	6,770	4,950
金銭の信託運用損	—	—	262	2,573	982
有価証券売却損	29	525	43	3,679	2,738
有価証券評価損	—	2,194	3	—	996
有価証券償還損	—	—	—	50	—
金融派生商品費用	—	—	1	51	—
為替差損	—	—	—	386	203
投資損失引当金繰入額	495	—	—	—	—
その他運用費用	4	6	24	29	28
営業費および一般管理費	6,513	7,248	6,927	7,560	7,495
その他経常費用	3	225	23	37	23
支払利息	1	1	1	0	0
貸倒引当金繰入額	—	212	—	—	—
貸倒損失	0	—	1	—	—
その他の経常費用	0	12	20	37	22
経常利益	3,901	5,970	4,408	7,670	5,624
特別利益	186	964	2,649	330	4,579
不動産動産処分益	165	964	—	—	—
固定資産処分益	—	—	2,349	0	2
特別法上の準備金戻入額	—	—	—	130	4,546
価格変動準備金	(—)	(—)	(—)	(130)	(4,546)
貸倒引当金戻入額	20	—	300	19	30
投資損失引当金戻入額	—	—	—	179	—
特別損失	340	221	317	24	284
不動産動産処分損	160	50	—	—	—
固定資産処分損	—	—	38	24	21
減損損失	—	—	—	—	262
特別法上の準備金繰入額	180	170	278	—	—
価格変動準備金	(180)	(170)	(278)	(—)	(—)
税引前当期純利益	3,746	6,713	6,741	7,976	9,919
法人税および住民税	882	8,314	10,896	7,792	4,488
法人税等調整額	△174	△4,934	△10,532	△4,993	△1,054
法人税等合計	—	—	—	—	3,433
当期純利益	3,038	3,333	6,378	5,177	6,485
前期繰越利益	1,876	1,816	—	—	—
当期末処分利益	4,915	5,150	—	—	—

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成19年度	平成20年度
	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
	金額	金額
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,999	4,999
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,999	4,999
その他利益剰余金		
特別積立金		
前期末残高	10,900	13,400
当期変動額		
特別積立金の積立	2,500	2,000
当期変動額合計	2,500	2,000
当期末残高	13,400	15,400
配当引当積立金		
前期末残高	4,200	4,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,200	4,200
役員退職慰労基金		
前期末残高	510	510
当期変動額		
役員退職慰労基金の取崩	—	△510
当期変動額合計	—	△510
当期末残高	510	—
為替変動損失準備金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
異常危険特別積立金		
前期末残高	19,500	22,500
当期変動額		
異常危険特別積立金の積立	3,000	3,000
当期変動額合計	3,000	3,000
当期末残高	22,500	25,500

(単位：百万円)

科目	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
	金額	金額
価格変動特別積立金		
前期末残高	450	450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	450	450
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,329	7,318
当期変動額		
特別積立金の積立	△2,500	△2,000
役員退職慰労基金の取崩	—	510
異常危険特別積立金の積立	△3,000	△3,000
剰余金の配当	△688	△688
当期純利益	5,177	6,485
当期変動額合計	△1,010	1,307
当期末残高	7,318	8,625
利益剰余金合計		
前期末残高	49,890	54,379
当期変動額		
特別積立金の積立	—	—
役員退職慰労基金の取崩	—	—
異常危険特別積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△688	△688
当期純利益	5,177	6,485
当期変動額合計	4,489	5,797
当期末残高	54,379	60,176
自己株式		
前期末残高	△683	△683
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△683	△683
株主資本合計		
前期末残高	54,206	58,696
当期変動額		
剰余金の配当	△688	△688
当期純利益	5,177	6,485
当期変動額合計	4,489	5,797
当期末残高	58,696	64,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	119,793	73,087
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46,705	△36,191
当期変動額合計	△46,705	△36,191
当期末残高	73,087	36,896
評価・換算差額等合計		
前期末残高	119,793	73,087
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46,705	△36,191
当期変動額合計	△46,705	△36,191
当期末残高	73,087	36,896
純資産合計		
前期末残高	174,000	131,784
当期変動額		
剰余金の配当	△688	△688
当期純利益	5,177	6,485
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46,705	△36,191
当期変動額合計	△42,216	△30,394
当期末残高	131,784	101,389

株主資本等変動計算書の注記（平成20年度）

(注) 1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前期末 株式数 (千株)	当期 増加株式数 (千株)	当期 減少株式数 (千株)	当期末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	100,000	—	—	100,000
合計	100,000	—	—	100,000
自己株式				
普通株式	1,658	—	—	1,658
合計	1,658	—	—	1,658

2. 配当に関する事項

配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	688百万円	7円	平成20年3月31日	平成20年6月27日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり決議しています。

	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	688百万円	利益剰余金	7円	平成21年3月31日	平成21年6月26日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

1株当たり配当等

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度
1株当たり配当額	7.00円	7.00円	7.00円
1株当たり当期純利益	64.85円	52.65円	65.94円
配当性向	10.79%	13.30%	10.62%
1株当たり純資産額	1,769.34円	1,340.06円	1,030.98円
従業員1人当たり総資産	1,791百万円	1,658百万円	1,430百万円

資産・負債の明細(単体)

現金および預貯金

(単位：百万円)

区分	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末
現金	1	0	0
預貯金	22,362	4,415	13,717
当座預金	729	590	354
普通預金	5,922	3,724	12,876
定期預金	15,710	100	485
合計	22,363	4,415	13,717

有価証券

(単位：百万円、%)

区分	平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	65,254	15.6	69,829	18.0	69,250	21.0
地方債	4,554	1.1	10,084	2.6	5,969	1.8
社債	37,775	9.0	51,201	13.2	48,236	14.6
株式	209,704	50.1	139,170	35.9	89,336	27.0
外国証券	93,134	22.3	111,484	28.8	112,471	34.1
その他の証券	7,960	1.9	5,556	1.5	4,906	1.5
合計	418,384	100.0	387,326	100.0	330,170	100.0

有価証券利回り

運用資産利回り（インカム利回り）

(単位：%)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度
公社債	1.33	1.31	1.44
株式	9.15	11.09	11.71
外国証券	3.74	3.63	2.04
その他の証券	3.94	1.54	0.23
合計	3.43	3.34	2.57

(注) 計算方法については、41ページの「運用資産利回り（インカム利回り）」の(注)をご参照ください。

資産運用利回り（実現利回り）

(単位：%)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度
公社債	1.28	1.31	1.31
株式	37.79	48.92	9.21
外国証券	3.74	6.03	△0.31
その他の証券	3.94	△6.79	0.23
合計	7.17	8.14	1.29

(注) 計算方法については、42ページの「資産運用利回り（実現利回り）」の(注)をご参照ください。

(参考) 時価総合利回り

(単位：%)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度
公社債	2.57	3.43	0.96
株式	3.23	△26.39	△34.46
外国証券	4.43	△1.22	△5.11
その他の証券	0.39	△8.14	△10.46
合計	3.29	△12.34	△13.60

有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区分	平成19年度末						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
国債	7,108	16,266	13,416	18,883	14,154	—	69,829
地方債	1,793	242	3,722	406	3,920	—	10,084
社債	9,309	10,589	12,581	6,952	11,332	436	51,201
株式	—	—	—	—	—	139,170	139,170
外国証券	17,657	18,740	10,861	2,132	1,846	60,245	111,484
債券	17,657	18,740	9,903	2,132	481	615	49,530
株式等	—	—	958	—	1,364	59,630	61,953
その他の証券	35	641	799	—	500	3,580	5,556
合計	35,903	46,479	41,382	28,374	31,753	203,433	387,326

(単位：百万円)

区分	平成20年度末						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
国債	8,645	14,256	16,828	19,658	9,860	—	69,250
地方債	414	773	815	1,316	2,649	—	5,969
社債	5,006	13,372	11,177	8,349	10,330	—	48,236
株式	—	—	—	—	—	89,336	89,336
外国証券	10,564	16,963	18,094	3,274	—	63,574	112,471
債券	10,564	16,195	18,094	2,110	—	422	47,388
株式等	—	767	—	1,164	—	63,151	65,082
その他の証券	18	1,167	—	—	447	3,271	4,906
合計	24,650	46,532	46,916	32,599	23,289	156,182	330,170

業種別保有株式

(単位：百万株、百万円、%)

区分	平成18年度末			平成19年度末			平成20年度末		
	株数	貸借対照表計上額		株数	貸借対照表計上額		株数	貸借対照表計上額	
		金額	構成比		金額	構成比		金額	構成比
金融保険業	35	73,934	35.3	49	51,289	36.9	49	32,451	36.3
電気機器	11	54,571	26.0	11	38,918	28.0	11	24,210	27.1
輸送用機器	4	30,288	14.4	3	16,052	11.5	3	10,521	11.8
陸運業	12	5,410	2.6	12	4,768	3.4	12	3,824	4.3
商業	3	7,264	3.5	3	5,120	3.7	3	3,349	3.7
化学	2	6,484	3.1	2	4,096	2.9	2	2,884	3.2
電気・ガス業	1	4,349	2.1	1	2,483	1.8	1	2,209	2.5
不動産業	2	7,052	3.4	2	3,520	2.5	2	1,841	2.1
食料品	1	1,802	0.9	1	1,295	0.9	1	974	1.1
倉庫・運輸関連業	2	1,304	0.6	1	1,146	0.8	1	792	0.9
その他	15	17,239	8.1	13	10,478	7.6	13	6,276	7.0
合計	94	209,704	100.0	103	139,170	100.0	103	89,336	100.0

(注) 1. 業種別区分は、証券取引所の業種分類に準じています。

2. 化学は医薬品を、陸運業は空運業を含みます。また、卸売業および小売業は商業として、銀行業、保険業およびその他金融業は金融保険業として記載しています。

貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区分	平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
農林・水産業	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—	—	—
製造業	590	32.7	560	32.0	530	31.1
卸売業・小売業	—	—	—	—	—	—
金融業・保険業	42	2.3	38	2.2	35	2.0
不動産業・物品賃貸業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—
運輸業・郵便業	1,005	55.8	1,000	57.2	1,000	58.7
電気・ガス・熱供給・水道業	10	0.6	2	0.2	—	—
サービス業等	—	—	—	—	—	—
その他	155	8.6	147	8.4	139	8.2
(うち個人住宅・消費者ローン)	(55)	(3.1)	(47)	(2.7)	(39)	(2.3)
小計	1,802	100.0	1,748	100.0	1,704	100.0
公共団体	—	—	—	—	—	—
公社・公団	—	—	—	—	—	—
約款貸付	—	—	—	—	—	—
合計	1,802	100.0	1,748	100.0	1,704	100.0

(注) 業種別区分は、日本標準産業分類の大分類に準じています。なお、平成20年度末から日本標準産業分類の大分類の改正により業種区分を変更しており、平成18年度末および平成19年度末については、改正後の様式に基づき表示しています。

貸付金使途別内訳

(単位：百万円、%)

区分	平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	70	3.9	50	2.9	39	2.3
運転資金	1,732	96.1	1,698	97.1	1,665	97.7
合計	1,802	100.0	1,748	100.0	1,704	100.0

貸付金担保別内訳

(単位：百万円、%)

区分	平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
担保貸付	150	8.4	107	6.1	69	4.1
有価証券担保貸付	5	0.3	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	145	8.1	107	6.1	69	4.1
指名債権担保貸付	—	—	—	—	—	—
保証貸付	42	2.3	38	2.2	35	2.0
信用貸付	1,610	89.3	1,602	91.7	1,600	93.9
その他	—	—	—	—	—	—
一般貸付計	1,802	100.0	1,748	100.0	1,704	100.0
約款貸付	—	—	—	—	—	—
合計	1,802	100.0	1,748	100.0	1,704	100.0
(うち劣後特約付貸付)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

貸付金企業規模別内訳

(単位：百万円、%)

区分	平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
大企業	1,642	91.1	1,600	91.6	1,565	91.8
中堅企業	5	0.3	—	—	—	—
中小企業	—	—	—	—	—	—
その他	155	8.6	147	8.4	139	8.2
一般貸付計	1,802	100.0	1,748	100.0	1,704	100.0

- (注) 1. 大企業とは資本金10億円以上の企業をいいます。
 2. 中堅企業とは(注)1の「大企業」および(注)3の「中小企業」以外の企業をいいます。
 3. 中小企業とは資本金3億円以下の企業をいいます(ただし、卸売業は資本金1億円以下、小売業・サービス業は資本金5千万円以下の企業をいいます)。
 4. その他とは、非居住者貸付、公社・公団、個人ローン等です。

貸付金地域別内訳

(単位：百万円、%)

区分	平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
首都圏	1,192	66.2	1,145	65.5	1,104	64.8
近畿圏	500	27.7	500	28.6	500	29.3
上記以外の地域	10	0.6	2	0.2	—	—
国内計	1,702	94.5	1,648	94.3	1,604	94.1
海外計	100	5.5	100	5.7	100	5.9
合計	1,802	100.0	1,748	100.0	1,704	100.0

- (注) 1. 提携ローン、約款貸付等は含みません。
 2. 国内地域の区分は、貸付先本店所在地による分類です。

貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区分	平成19年度末					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合計
変動金利	—	—	38	—	—	38
うち国内企業向け	—	—	38	—	—	38
固定金利	2	1,063	6	521	115	1,710
うち国内企業向け	2	1,060	—	500	—	1,562
合計	2	1,063	44	521	115	1,748
うち国内企業向け	2	1,060	38	500	—	1,600

(単位：百万円)

区分	平成20年度末					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合計
変動金利	—	35	—	—	—	35
うち国内企業向け	—	35	—	—	—	35
固定金利	530	507	507	23	100	1,669
うち国内企業向け	530	500	500	—	—	1,530
合計	530	542	507	23	100	1,704
うち国内企業向け	530	535	500	—	—	1,565

住宅関連融資

(単位：百万円、%)

区分	平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
個人住宅ローン	—	—	—	—	—	—
住宅金融会社貸付	—	—	—	—	—	—
地方住宅供給公社貸付	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—
総貸付残高	1,802		1,748		1,704	

有形固定資産および有形固定資産合計の残高

(単位：百万円)

区分	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末
土地	7,173	7,173	6,996
営業用	6,768	6,822	6,644
賃貸用	404	351	351
建物	4,275	4,724	4,485
営業用	4,066	4,558	4,327
賃貸用	209	165	157
土地・建物計	11,449	11,898	11,481
営業用	10,835	11,380	10,972
賃貸用	614	517	509
建設仮勘定	0	—	—
営業用	0	—	—
賃貸用	—	—	—
不動産計	11,450	11,898	11,481
営業用	10,836	11,380	10,972
賃貸用	614	517	509
リース資産	—	—	71
その他の有形固定資産	140	168	140
有形固定資産合計	11,590	12,067	11,692

その他資産の明細表

(単位：百万円)

区分	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末
再保険貸	9,561	9,517	8,910
外国再保険貸	16,640	14,419	14,002
未収金	81	879	79
未収収益	843	742	850
預託金	355	401	349
地震保険預託金	18,647	19,679	20,752
仮払金	224	261	194
金融派生商品	78	2	—
その他の資産	14	14	14
合計	46,447	45,916	45,153

支払承諾の残高内訳

(単位：口、百万円)

区分	平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末	
	口数	金額	口数	金額	口数	金額
融資に係る保証	—	—	—	—	—	—
社債等に係る保証	—	—	—	—	—	—
資産の流動化に係る保証	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

区分	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末
有価証券	—	—	—
不動産・動産・財団	—	—	—
指名債権	—	—	—
保証	—	—	—
信用	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	—	—

保険契約準備金

支払備金

(単位：百万円)

種目	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末
火災保険	40,424	45,142	35,477
海上保険	9,850	9,744	10,287
自動車保険	19,926	19,342	21,889
賠償責任保険	10,807	9,742	12,225
生命再保険	2,780	3,158	3,657
その他	18,367	16,971	16,252
(うち信用・保証保険)	(904)	(615)	(756)
合計	102,156	104,102	99,790

責任準備金

(単位：百万円)

種目	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末
火災保険	104,315	120,661	127,295
海上保険	16,101	17,918	17,175
自動車保険	15,370	16,624	15,691
賠償責任保険	5,259	5,267	9,198
生命再保険	16,811	18,307	19,481
その他	41,013	43,606	42,946
(うち信用・保証保険)	(1,310)	(1,233)	(1,371)
合計	198,871	222,385	231,790

責任準備金の残高内訳

(単位：百万円)

種目	平成19年度末				平成20年度末			
	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	合計	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	合計
火災保険	48,599	72,062	0	120,661	49,628	77,666	0	127,295
海上保険	5,445	12,472	—	17,918	4,172	13,003	—	17,175
自動車保険	9,330	7,293	—	16,624	7,706	7,984	—	15,691
賠償責任保険	4,414	853	—	5,267	6,086	3,112	—	9,198
生命再保険	10,806	7,499	0	18,307	11,639	7,841	1	19,481
その他	22,053	21,552	0	43,606	20,888	22,058	0	42,946
(うち信用・保証保険)	(796)	(437)	(—)	(1,233)	(830)	(540)	(—)	(1,371)
合計	100,650	121,734	1	222,385	100,120	131,667	1	231,790

(注) 地震保険の危険準備金および自動車損害賠償責任保険の責任準備金の金額は、それぞれ「火災」および「その他」の普通責任準備金に含めています。

責任準備金積立水準

区分		平成19年度末	平成20年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	標準責任準備金	標準責任準備金
	標準責任準備金対象外契約	該当契約なし	該当契約なし
積立率		100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式および積立率は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約および保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いています(ただし、保険業法第3条第4項第1号および第2号に掲げる保険に係る再保険契約であって標準責任準備金対象契約を除きます)。
2. 積立率=(実際に積み立てている責任準備金)÷(平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した金額)

引当金明細表

(単位：百万円)

区分	平成19年度末 残高	平成20年度 増加額	平成20年度減少額		平成20年度末 残高	摘要	
			目的使用	その他			
貸倒引当金	一般貸倒引当金	51	5	—	51	5	*洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	148	71	43	55	121	*洗替による取崩額
	計	200	77	43	107	126	
賞与引当金	155	167	155	—	—	167	
役員退職慰労引当金	538	30	124	—	—	443	
価格変動準備金	6,483	—	4,546	—	—	1,936	

貸付金償却

(単位：百万円)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度
貸付金償却	—	—	—
上記に係る個別貸倒引当金の目的使用	—	—	—
差引償却負担	—	—	—

資本金等明細表

株主資本等変動計算書(53ページ)に記載のとおりです。

損害率の上昇に対する経常利益の変動

損害率の上昇シナリオ	すべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定します。
計算方法	○増加する発生損害額=既経過保険料×1% ○増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度引受契約におけるそれぞれの割合により按分しています。 ○増加する異常危険準備金取崩額=正味支払保険金の増加を考慮した取崩額-決算時取崩額 ○経常利益の減少額=増加する発生損害額-増加する異常危険準備金取崩額
経常利益の減少額	868百万円 (注) 異常危険準備金残高の取崩額291百万円

(注) 地震保険、自動車損害賠償責任保険については、ノーロス・ノープロフィットの原則に基づき、増加する発生保険金は責任準備金の取崩等により相殺しています。

期首時点支払備金（見積り額）の当期末状況（ラン・オフ・リザルト）

（単位：百万円）

会計年度	期首支払備金	前期以前引受契約に係る 当期支払保険金（注）4	前期以前引受契約に係る 当期末支払備金（注）4	当期把握 見積り差額
平成18年度	96,746	48,741	60,829	△12,824
平成19年度	94,161	45,961	59,739	△11,539
平成20年度	96,511	52,848	59,122	△15,459

- （注）1. 受再契約に係る出再控除前の金額です。ただし、海外支店引受契約等を除きます。
 2. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。
 3. 当期把握見積り差額＝期首支払備金－（前期以前引受契約に係る当期支払保険金＋前期以前引受契約に係る当期末支払備金）
 4. 引受年度別統計のため、期首後に発生した損害が含まれています。

引受開始からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

●自動車

（単位：百万円）

引受年度	平成18年度			平成19年度			平成20年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金＋支払備金									
引受年度末	6,016	—	—	6,291	—	—	7,113	—	—
1年後	9,606	159.7%	3,590	9,795	155.7%	3,503	—	—	—
2年後	9,821	102.2%	214	—	—	—	—	—	—
3年後	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4年後	—	—	—	—	—	—	—	—	—
最終損害見積り額	9,821			9,795			7,113		
累計保険金	7,519			6,369			2,017		
支払備金	2,301			3,426			5,096		

- （注）1. 国内受再契約に係る出再控除前の金額です。
 2. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しています。
 3. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しています。
 4. 本表は平成18年度からの開示であるため、「累計保険金＋支払備金」の数値のうち、該当がない欄については「—」を表示しています。
 5. 引受年度別統計のため、引受年度末（引受開始後初めて到来する会計年度末）後に発生した損害が含まれています。

●傷害

（単位：百万円）

引受年度	平成18年度			平成19年度			平成20年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金＋支払備金									
引受年度末	646	—	—	556	—	—	917	—	—
1年後	1,167	180.6%	521	1,067	191.8%	510	—	—	—
2年後	1,245	106.6%	77	—	—	—	—	—	—
3年後	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4年後	—	—	—	—	—	—	—	—	—
最終損害見積り額	1,245			1,067			917		
累計保険金	1,191			881			△35		
支払備金	53			185			953		

- （注）1. 国内受再契約に係る出再控除前の金額です。
 2. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しています。
 3. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しています。
 4. 本表は平成18年度からの開示であるため、「累計保険金＋支払備金」の数値のうち、該当がない欄については「—」を表示しています。
 5. 引受年度別統計のため、引受年度末（引受開始後初めて到来する会計年度末）後に発生した損害が含まれています。

●賠償責任

（単位：百万円）

引受年度	平成18年度			平成19年度			平成20年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金＋支払備金									
引受年度末	1,613	—	—	1,598	—	—	1,889	—	—
1年後	3,226	200.0%	1,613	3,534	221.1%	1,935	—	—	—
2年後	5,401	167.4%	2,175	—	—	—	—	—	—
3年後	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4年後	—	—	—	—	—	—	—	—	—
最終損害見積り額	5,401			3,534			1,889		
累計保険金	1,813			1,308			197		
支払備金	3,587			2,225			1,692		

- （注）1. 国内受再契約に係る出再控除前の金額です。
 2. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しています。
 3. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しています。
 4. 本表は平成18年度からの開示であるため、「累計保険金＋支払備金」の数値のうち、該当がない欄については「—」を表示しています。
 5. 引受年度別統計のため、引受年度末（引受開始後初めて到来する会計年度末）後に発生した損害が含まれています。

損益の明細(単体)

有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度
国債等	—	3	86
株式	8,023	9,924	0
外国証券	—	5,407	100
その他の証券	—	—	—
合計	8,023	15,334	187

有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度
国債等	43	—	41
株式	—	—	4
外国証券	—	3,119	2,692
その他の証券	—	559	—
合計	43	3,679	2,738

有価証券評価損明細表

(単位：百万円)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度
国債等	—	—	213
株式	3	—	602
外国証券	—	—	180
合計	3	—	996

(注) 評価損の表示は、前年度評価損の戻入を控除しています。

有形固定資産処分益

(単位：百万円)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度
不動産	2,340	—	—
リース資産	—	—	—
その他の有形固定資産	9	0	2
合計	2,349	0	2

有形固定資産処分損

(単位：百万円)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度
不動産	30	23	20
リース資産	—	—	—
その他の有形固定資産	8	1	1
合計	38	24	21

事業費

(単位：百万円)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度
人件費	3,649	4,215	4,073
物件費	2,663	2,772	2,843
税金	591	549	555
拠出金	23	22	22
負担金	—	—	—
諸手数料および集金費	26,310	28,307	32,843
合計	33,237	35,867	40,338

- (注) 1. 金額は、損益計算書における営業費および一般管理費、ならびに諸手数料および集金費の合計額です。
 2. 拠出金は火災予防拠出金および交通事故予防拠出金の合計額です。
 3. 負担金は保険業法第265条の33の規定に基づく保険契約者保護機構負担金です。

減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

区分	取得原価	平成19年度 減損損失額	減損損失 控除後残高	平成19年度 償却額	償却累計額	平成19年度末 残高	償却累計率
建物	9,966	—	9,966	240	5,242	4,724	52.6
営業用	9,548	—	9,548	227	4,989	4,558	52.3
賃貸用	418	—	418	12	252	165	60.4
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	824	—	824	40	655	168	79.5
合計	10,791	—	10,791	280	5,898	4,893	54.7

(単位：百万円、%)

区分	取得原価	平成20年度 減損損失額	減損損失 控除後残高	平成20年度 償却額	償却累計額	平成20年度末 残高	償却累計率
建物	9,996	85	9,911	265	5,426	4,485	54.7
営業用	9,576	85	9,491	254	5,163	4,327	54.4
賃貸用	419	—	419	11	262	157	62.5
リース資産	80	—	80	9	9	71	12.0
その他の有形固定資産	825	—	825	51	685	140	83.0
合計	10,902	85	10,817	326	6,121	4,696	56.5

(注) 償却累計率=償却累計額÷減損損失控除後残高

リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度
取得価額相当額	257	351	226
減価償却累計額相当額	206	200	125
期末残高相当額	51	151	100
未経過リース料期末残高相当額			
1年内	22	50	44
1年超	28	100	56
合計	51	151	100
支払リース料(減価償却費相当額)	55	45	50

- (注) 1. 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっています。
 2. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

オペレーティング・リース取引

(単位：百万円)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内	6	6	3
1年超	7	4	1
合計	14	11	4

ソルベンシー・マージン情報

ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末
(A) ソルベンシー・マージン総額	375,069	337,099	302,052
資本金または基金等	53,518	58,007	63,805
価格変動準備金	6,613	6,483	1,936
危険準備金	—	1	1
異常危険準備金	123,341	143,938	154,964
一般貸倒引当金	81	51	5
その他有価証券の評価差額（税効果控除前）	169,014	103,051	52,021
土地の含み損益	△2,491	△1,973	△1,323
払戻積立金超過額	—	—	—
負債性資本調達手段等	—	—	—
控除項目	100	100	288
その他	25,090	27,639	30,929
(B) リスクの合計額	93,020	89,497	82,062
$\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$			
一般保険リスク (R1)	13,571	13,790	12,333
第三分野保険の保険リスク (R2)	—	—	—
予定利率リスク (R3)	—	6	5
資産運用リスク (R4)	32,975	26,640	23,273
経営管理リスク (R5)	2,037	1,959	1,790
巨大災害リスク (R6)	55,323	57,534	53,927
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A)/(B)×1/2]×100	806.4%	753.3%	736.1%

(注) 1. 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

なお、「資本金または基金等」は純資産の部の合計額から社外流出予定額、評価・換算差額等および繰延資産を控除した額であり、平成18年度末は「純資産の部合計（社外流出予定額、繰延資産および評価・換算差額等を除く）」と表記していたものです。

2. 平成18年度以降の各年度において保険業法施行規則等の改正によりソルベンシー・マージン比率の算出方法が変更されています。このため、各年度の数値を単純に比較することはできません。

ソルベンシー・マージン比率について

●損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

●こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」（上表の(B)）に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」（上表の(C)）です。

●「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

- ① 保険引受上の危険（一般保険リスク）：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く。）
- ② 予定利率上の危険（予定利率リスク）：実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- ③ 資産運用上の危険（資産運用リスク）：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- ④ 経営管理上の危険（経営管理リスク）：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③および⑤以外のもの
- ⑤ 巨大災害に係る危険（巨大災害リスク）：通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険

●「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く。）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、貸借対照表に計上されない土地の含み損益の一部等の総額です。

●ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

※国内子会社については、保険事業を営んでいないため、ソルベンシー・マージン比率を記載していません。

リスク管理債権(単体)

リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末
破綻先債権額	—	—	—
延滞債権額	—	—	—
3カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 1. 破綻先債権

破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令に定める一定の事由が生じているものです。

2. 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。

3. 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

4. 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

債務者区分による債権の状況(単体)

債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区分	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
正常債権	1,805	1,750	1,707
合計	1,805	1,750	1,707

(注) 1. 分類・算出方法は、保険業法施行規則に基づいています。対象資産は、貸付有価証券、貸付金、貸付有価証券または貸付金に係る未収利息、貸付金に準ずる仮払金、支払承諾見返です。

2. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。

3. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

4. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金をいいます。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸付金（(注)2および3に掲げる債権を除く。）をいい、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（(注)2および3に掲げる債権ならびに3カ月以上延滞貸付金を除く。）をいいます。

5. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、(注)2から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

時価情報等(単体)

有価証券関係

平成18年度末、平成19年度末および平成20年度末の有価証券に係る時価情報

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。
4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類		平成18年度末			平成19年度末			平成20年度末		
		取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	49,954	50,768	813	116,848	119,839	2,991	109,688	112,264	2,576
	株式	25,660	208,756	183,095	21,433	136,711	115,277	19,506	84,560	65,053
	外国証券	29,236	33,448	4,212	8,772	9,947	1,175	5,381	5,637	255
	その他	3,041	3,295	253	544	636	92	17	17	0
	小計	107,893	296,267	188,374	147,598	267,134	119,536	134,594	202,480	67,886
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	57,098	56,815	△282	11,408	11,275	△132	11,335	11,191	△144
	株式	—	—	—	1,770	1,522	△247	3,961	3,705	△256
	外国証券	7,244	7,097	△147	57,267	53,051	△4,216	62,280	53,518	△8,762
	その他	4,844	4,340	△503	5,270	4,850	△420	5,808	4,887	△920
	小計	69,187	68,254	△933	75,717	70,699	△5,018	83,386	73,302	△10,084
合計		177,081	364,522	187,441	223,316	337,834	114,518	217,980	275,782	57,801

(注) 平成18年度および平成19年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、減損処理の対象となるものではありません。なお、有価証券の減損にあたっては、時価が帳簿価額に比べ50%以上下落した場合、原則として減損処理の対象としています。また、時価が帳簿価額に比べ30%以上50%未満下落した場合は、回復可能性がないと判定したものにつき、減損処理の対象としています。平成20年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、851百万円減損処理を行っています。なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が帳簿価額に比べ30%以上下落した場合、原則として減損処理を行っています。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容および貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- (2) 子会社株式および関連会社株式

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末
株式	10百万円	10百万円	10百万円
外国証券	49,429百万円	48,395百万円	53,313百万円

- (3) その他有価証券

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末
株式	938百万円	927百万円	1,061百万円
外国証券	3,158百万円	89百万円	2百万円
その他	324百万円	70百万円	0百万円

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末	
	貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
金銭の信託	10,643	△1,073	8,078	—	2,136	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項（平成20年度）

(1) 取引の利用目的・取組方針

通常の外貨建有価証券投資に係る為替の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引および通貨スワップ取引を利用しています。為替予約取引および通貨スワップ取引については、主として保有する外貨建有価証券の為替変動リスクを回避する目的および受取利息配当金等の円貨額を確定するために、保有有価証券の残高および予定される利息配当相当額の一定範囲内で為替予約取引等を利用する方針です。また、収益獲得のため投融資の一環として、クレジット・デリバティブ取引およびウェザー・デリバティブ取引を利用しています。クレジット・デリバティブおよびウェザー・デリバティブについては、内部規程の下で、一定の取扱高となるよう管理しています。

(2) 取引の内容

当期に為替予約およびクレジット・デリバティブ取引を行っています。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引および通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを、クレジット・デリバティブについては、参照クレジットの信用リスクを、また、ウェザー・デリバティブについては気象の変動によるリスクを有しています。なお、デリバティブ取引のカウンターパーティーならびに参照クレジットについては、信用度の高い金融機関・企業に限定しており、信用リスクは低いものと判断しています。

(4) 取引に係るリスク管理体制

取締役会規程および職務権限規程に基づき、デリバティブ取引を含む投融資に関しては、審査担当部門を経て、取締役会もしくは財務担当役員が決定しています。また、一定額以下のデリバティブ取引については、職務権限規程に基づき財務部長決裁で、運用担当部署が実行し、管理担当部署が取引の確認等管理を行っています。なお、クレジット・デリバティブおよびウェザー・デリバティブの取扱いについては、規程を設定しています。

(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等

「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、デリバティブ取引における契約額または想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(単位：百万円)

種類	平成18年度末				平成19年度末				平成20年度末			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引												
クレジット・デリバティブ												
売建 (オプションプレミアム)	2,361	2,361	78	78	2,003	2,003	2	2	1,964	1,964	△15	△15
合計	2,361	2,361	78	78	2,003	2,003	2	2	1,964	1,964	△15	△15

(注) クレジット・デリバティブの時価の算定方法については、取引金融機関から提示された価格によっています。